

農地周辺の土地利用や農業支援サービス事業者の関与等を考慮した広域型総合防除に関する研究

- 農業者の減少や高齢化等に起因して、遊休農地や放置園又は農地以外の場所が発生源となる病害虫について、防除対策の検討の必要性が増している。
- 特に食料安全保障上最も重要な水稻においては、農地周辺の雑草地や常緑針葉樹林を発生・繁殖源とする斑点米カメムシ類について、近年多発していることから、農地周辺の環境の違いによるリスクの分析、リスクに応じたリスク管理措置（防除対策）の検討が急務となっている。
- また、地域一体となった総合防除の実践体制の構築に向け、ニーズの拡大が想定される農業支援サービス事業者の関わりについて、基本的な考え方や留意点等を整理する必要がある。

現状と課題

- 農業生産の増大及び農業の持続的な発展の実現に資するよう、「総合防除実践ガイドライン」に基づき、予防・予察に重点を置いた総合防除を一層推進し、現場への浸透を図る必要がある。また、この実効性を高めるよう、地域一体となった総合防除の実践体制のあり方について検討する必要がある。
- 農地外の雑草地等が発生源となる斑点米カメムシ類については、令和7年度は35道府県から延べ46件の注意報（過去10年で最多）が発表され、今後の更なる発生量増加や被害拡大が懸念されている。
- 広域型総合防除体制の構築における農業支援サービス事業者の関わりや、作業・判断サポートのあり方について、基本的な考え方が留意点が整理されていない。
- 「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）においても、地域一体となった防除の実現は、地域における高付加価値型産業創出に貢献するものと位置付けられている。

必要な研究内容

<水稻及び果樹における広域型総合防除のモデルの確立>

1. 農地周辺環境の違いによる斑点米カメムシ類のリスク分析及びリスクに応じた管理措置の検討
2. 広域型総合防除体制への農業支援サービス事業者の関わり方に関する基本的な考え方の整理

本課題では、以下について実施。

- 1 ① 飛翔可能距離の検証、屋外での移動距離の推定及びGIS（地理情報システム）も活用した飛翔モデルの検討による、雑草地等から農地への斑点米カメムシ類の飛来リスクの解明。
- ② 広域雑草管理による防除の有効性検証、農地周辺の土地利用による斑点米等の発生リスクの評価。
- 2 水稻及び果樹を対象として、広域型総合防除体制を構築するための農業支援サービス事業者の関わり方（行政や農業者団体との連携、農薬散布請負以外のサービス提供のあり方等）について、モデル検証の実施及び基本的な考え方の整理。

研究成果の活用

- 農地周辺環境の違いによる斑点米カメムシ類の水稻加害リスクに応じた管理措置について、国の「総合防除基本指針」や都道府県の「総合防除計画」等への反映を図る。
- 広域型総合防除体制の構築に及び強化につながる基本的考えを取りまとめる。

- 「総合防除実践ガイドライン」を見直し、広域連携や地域一体での課題解決に向けた総合防除の実践体制の整備を推進する。



- これにより、農業支援サービス事業者の育成及び活用の推進や、病害虫・雑草防除の視点からの地域計画の改善等を図る。